

施策評価シート（令和５年度実績）

施策名 17 地域ぐるみで防犯に取り組む

			施策コード	030017
1. 施策の体系と担当課				
第5次総合計画	将来像	3 みんなでつくる 安全・安心で快適に暮らせるまち		
主管課	危機管理部 危機管理課			
関係課				

2. 施策の目標	
10年後の目標	
一人ひとりの市民が、日常生活の中で、犯罪への不安を感じることなく、安全で安心して暮らせるまちになっている。	
10年後の目標に向かっての主な取組み	
市の取組み	
○貝塚警察署や防犯協議会と連携し、地域や学校を対象とした防犯出前講座の開催や、市のホームページ・広報紙などを通じ、街頭犯罪や特殊詐欺の被害に遭わないための啓発活動を強化する。 ○市内全小学校区ごとに地域安全センターを設置し、大阪府との連携により、地域での安全確保への取組みを強化する。 ○不審者情報など、地域で発生した事件の情報収集や情報伝達について、市民との双方向通信型のコミュニケーションづくりに努める。 ○防犯カメラやＬＥＤ防犯灯の設置を促進し、犯罪を発生させない環境をつくる。 ○子ども見守り隊など、地域防犯ボランティアとの連携を強化する。 ○児童や高齢者、障害者等に対する虐待やＤＶ（配偶者や恋人などからの暴力）、ネグレクトなど、家庭内での犯罪を早期発見できるように、相談体制の充実と市民への啓発を図る。	
市民・団体・事業所等の取組み	
○防犯に対する意識を高め、自衛に努めるとともに、子ども見守り隊など地域で行われる防犯活動へ参加する。 ○町会・自治会、事業所等は街頭犯罪抑止のための防犯カメラ設置を推進し、地域ぐるみで防犯意識の向上を図る。 ○事業所は、事業所内における防犯活動の推進と勤労青少年の非行防止に努める。	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
街頭犯罪は年々減少していたが、令和５年は増加に転じた。特殊詐欺などは新たな手法の発生や巧妙化している。	
新たな市民ニーズ	
子どもの安全確保へのニーズへの高まり、高齢者への犯罪の防止策の必要性が高まっている。また、街頭犯罪では、自転車の盗難が増加している。	

4. 施策にかかるコスト								
			単位	R4予算	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		0.62		1.29	
		会計年度任用職員数			3.0		2.0	
	人件費	直接人件費	千円		16,344		18,157	
		間接人件費			865		2,281	
	直接事業費			28,662	26,469	29,918	28,090	21,357
	間接事業費				132		201	
	フルコスト				43,810		48,729	
財源内訳	使用料及び手数料		千円					
	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他			0	16,606	0	15,435	0
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）				27,204		33,294	
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）			28,662	9,863	29,918	12,655	21,357
備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1		子ども見守り隊の登録者数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	毎年度	1,700	維持	1,862	1,782	1,750	1,700
成果指標2		街頭犯罪発生件数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	毎年度	100	減少	171	212	200	190
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和5年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費 人件費				方向性		所見
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）			
安全・安心なまちづくり推進事業 (危機)	子どもに対する犯罪（未遂）件数			27,315	26,469	28,090	21,357	成果	A：向上を図る	令和5年度における街頭犯罪の増加原因は自転車盗が増加したことであり、ひったくりに関しては平成30年度より現在に至るまで0件であることから、自転車盗に関しての注意喚起を図っていくことが今後の課題である。
	R5実績	14	件							
	最終目標値に対する達成率	70.0%		16,032	17,209	20,438	0	資源配分	B：現状維持	

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	概ね達成しているが、悪化傾向にある。
構成事務事業に課題はないか	特になし。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	特になし。

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	引続き貝塚警察署や防犯協議会と連携し、街頭犯罪防止の活動を、あらゆる手段を駆使し継続していく必要がある。
担当副市長の意見	貝塚警察署や防犯協議会と連携し、防犯対策の周知啓発を引き続き強化するとともに、防犯カメラや防犯灯の適切な設置により犯罪のを発生させない環境をつくり、安全で安心して暮らせるまちにしていける。